

〔書 評〕

労働価値説に基づく経済指標への 重要な問題提起

——〔書評〕 泉弘志『投下労働量計算と基本経済指標』

小 川 雅 弘

〔書誌〕

泉 弘志 (IZUMI, Hiroshi)

投下労働量計算と基本経済指標 新しい経済統計学の探究

大月書店：東京

2014年2月20日

A5判 341ページ

ISBN: 978-4272111206

〔目次〕

第Ⅰ部 投下労働量計算とは何か

第1章 投下労働量計算の目的

第2章 投下労働量の計算方法

第3章 投下労働量計算と生産の境界について

第Ⅱ部 投下労働量計算と経済成長率計測・国際経済規模比較

第4章 投下労働量計算と経済成長率の計測

第5章 購買力平価・実質値産業連関表と経済規模の国際比較

第6章 購買力平価に関する若干の論点について

第Ⅲ部 投下労働量計算と生産性の計測

第7章 全要素生産性と全労働生産性

第8章 生産性計測とキャピタルサービス

第9章 付加価値生産性と全労働生産性

第10章 全労働生産性による中国の部門別生産性上昇率の計測

第11章 産業別生産性水準の日韓比較

第Ⅳ部 投下労働量計算と剰余価値率・利潤率

第12章 剰余価値率の計測 日本1980-1990-2000年

第13章 生産価格と均等利潤率の計算 日本1980-1990-2000年

第14章 剰余価値率の実証研究をめぐる若干の論点

泉弘志氏は、投下労働量に基づく経済指標計算にライフワークとして取り組んできた。前著『剰余価値率の実証研究——労働価値計算による日本・アメリカ・韓国経済の分析』法津文化社（1992年）で剰余価値率・剰余労働率にかんする研究をまとめられた。今回、本書では剰余労働率に加えて、投下労働量にもとづく指標を経済成長率・生産量の国際比較（購買力平価）・生産性へと広げている。

泉の基本的立場は労働価値説である。剰余労働率が労働価値説に基づくことは当然だが、経済成長率・生産量の国際比較（購買力平価）・生産性についても労働価値説にもとづいて探求・計算している。泉の主張する労働価値説に基づく指標とは、剰余労働率以外の上記の3つの問題において集計のウェイトとして市場価格ではなく価値価格（投下労働量に比例した価格）を使用することである。

本書は、上記の4課題に投下労働量計算の基本を加えて、投下労働量計算の基本（第1章～第3章）、経済成長率（第4章）、生産量の国際比較（第5章～第6章）、生産性（第7章～第11章）、剰余価値率（第12章～第14章）という編成で論じている。ただし、生産量の国際比較と経済成長率とを第Ⅱ部として1つの部にまとめて、全体で4部構成としている。

以下、上記の課題ごとに本書を見ていく。

1. 投下労働量計算の基本（第1章～第3章）

泉の投下労働量の計算方法は、置塩信雄教授に依拠している。その概要は、次の3点である。産業別に計算される。直接的投下労働のみならず、間接的投下労働すなわち中間投入へ投下された労働、および固定資本（固定資本減耗に相当する量）へ投下された労働も含む。そして、直接および間接的な投入を計測するため産業連関表のレオンチェフ逆行列を使用する。

さらに実際に計算するにあたって、対象とする労働の範囲の設定、さらに労働の強度および労働の複雑度について何らかの想定が必要となる。

泉の投下労働量計算は、次のような特徴を持つ。

まず、対象範囲の設定について、泉は「価値」ではなく「労働」を対象とする。経済成長率や国際比較においても、投下労働量を論じている。本書第12章は剰余価値率だが、前著から基本的には剰余価値率ではなく剰余労働率を対象としている。

この泉の投下労働量論は、市場経済を対象にする場合にはサービス労働生産説と同様だが、次のような長所を持つ。

第1に、市場経済における市場外活動・非市場労働・商品を生産しない労働、たとえば公務、家事労働、自家生産＝自家消費なども対象にできる。

第2に、市場経済以外の経済体制も展望している。その点で、投下労働量は価値よりも

広い概念であると泉は主張する。このような意味で、「価値より労働量がより基本的で本質的なものである」(p 48)と泉は主張する。

第3に、価値ではなく労働を対象とすることによってマルクス派の生産的労働論の煩瑣な議論を回避している。私見では、従来のマルクス派の生産的労働論は、生産的労働の範囲を確定することによってどのような問題が解決されるのか、他の理論的問題へどう影響するのか不明なままの論争だった。泉の議論は、そのような不生産的な議論に関わらない、という長所を持っている。

ところで、生産の範囲は国民経済計算論においても重要な問題である。本書第3章第2節で国民経済計算論における生産の範囲論が検討されている。泉はSNA方式の生産の範囲論をかなり評価し、人間の活動のうち生産活動の範囲は、T. P. Hillの第三者基準——他人が代行して意味のある活動を生産活動＝労働とする——による、とのSNA方式を認めている。

ただし、生産にかんする問題でも労働の範囲とは別の問題が存在する。1つはSNA方式の生産には、市場における商品でない活動、たとえば政府サービスなどが含まれる。また、金融仲介業・保険業については、いわゆる間接的に測定される金融仲介サービス(FISIM)の問題があり、68SNA方式では金融仲介は生産ではないとの扱いであり、93SNA方式のFISIM測定についてはかなりの異論が存在する。これら2点については本書では十分に展開されていないように見える。さらに生産の範囲について、SNA方式は、固定資本の賃貸＝リースおよび持ち家サービス(帰属家賃)を生産としているが、こちらに関しては泉は批判的であり、この問題は本書第8章でも資本サービス概念への批判として論じている。私見では、固定資本の賃貸については、平均利潤率・生産価格から位置づける——本来は生産ではないが、国民経済計算における具体的な表示では現象としては付加価値を表示する——べきかと考えている。さらに泉は、SNA方式が自然林・野生の水産資源などの自然資源成長を生産としないことは評価しつつも、その根拠を人間による管理の範囲によるとするSNA方式の考え方には批判的である。

なお、前著では労働の強度および労働の複雑度、訓練期間・教育について論じ、かつ計測に含んでいたが、今回は考慮されていない。労働の強度・複雑度は、所得格差論において賃金格差について賃金差のうち強度・複雑度を反映する／しない部分として、議論になっており、泉による再論が待たれるところである。

2. 経済成長率 (第4章)

泉は、実質経済成長率について新たな問題提起をしている。実質国内総生産は、各産業の実質生産額を特定のウェイトを用いて集計したものであり、実質経済成長率はそのような特定のウェイトによって集計された実質国内総生産の増加率である。一般に、基準年価格方式(パーシェ型ウェイト)でも連鎖指数方式でも、現実の価格表示の生産額構成比をウェイトとする。

泉は、このようなウェイトを問題とし、ウェイトとして各産業の価値価格（投下労働量に比例した価格）を用いるべきだと主張する。生産物の増大率である経済成長率は市場価格を前提とするものではないから、市場の状態・条件や分配関係の影響を受けるべきでない、というのがその根拠である。

さらに泉は実際の計算に際して、投下労働量ウェイトとして基準年と比較年の算術平均＝エッジワース型を採用し、ラスパイレス型・パーシェ型・フィッシャー型（基準年と比較年の幾何平均）は採用しない。エッジワース型採用の根拠は、加法整合性を満たすことだとしている。

計算結果について、泉方式の経済成長率と基準年価格方式あるいは連鎖指数方式との相違については、「市場価格で計算した経済成長率と価値価格で計算した経済成長率には、かなり大きな相違があることがわかる」（p 86-87）に述べるにとどまっている。

3. 生産量の国際比較（第5章～第7章）

本書の第5章～第6章では、購買力平価による生産量の国際比較が論じられている。その方法・特徴は、ウェイトとして比較対象国における投下労働量の加重平均を用いることである。市場価格をもちいたGK法と同様に基準国不変性・推移性・加法整合性を満たす方法として、このような国際平均投下労働量法を提案している。GK法による計算結果と国際平均投下労働量法によるものとを比較し、「GK法の結果による価格、数量の構造分析が唯一のものではなく、国際平均投下労働法による結果も併用して、それらのあいだの相違の原因を考えながら分析を進めていくことが有用である」（p 111）と結論している。

本書第6章では松川太一郎氏による本書第5章の原論文に対する批判——国際平均投下労働法の国連国際比較プログラム（ICP）からの目的不適合、品質差の扱い、国際間の財移動による価格均等化の実状との関連——を論じている。泉は、第2点は今後の課題とした上で、第1点と第3点については承服できない、としている。評者の理解では、第1点も第3点と関連した論点であり、松川は購買力平価概念を同一の商品バスケットの実際の売買を前提と考えているため、市場価格を使用しない泉による方法は不変価格表示の国際的な換算比率であっても、購買力平価とは別の概念だとしている。つまり、実際の市場価格の使用という点をどの程度に重視するか、これが論点となっている。次に触れる生産性においても、この問題は大きな意味を持っている。

4. 生産性（第7章～第11章）

本書第7章～第11章は、新古典派の全要素生産性（Total Factor Productivity; TFP）を批判し、独自の生産性概念を提起している。

新古典派による全要素生産性の定義は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{全要素生産性上昇率} &= \text{産出増加率} - \text{資本サービスシェア} \times \text{資本サービス増加率} \\ &\quad - \text{労働サービスシェア} \times \text{労働サービス増加率} \end{aligned}$$

新古典派内でもいくつかの変種があるにもかかわらず、通常は「全要素生産性」概念は所与のものとして論じられ、その前提・仮定・限界・性質はほとんど意識されないが、本書は全要素生産性を基本から検討し、批判を試みている。

泉による TFP に対する批判・疑問、問題提起は次の 5 点にまとめられる。

- ①時価・市場価格は、市場条件などさまざまな要因の影響を受けるから、ウェイトとして不適当である。
- ②産業別付加価値は各産業へ価値配分額であるから、生産された物量の指標として不適当である。したがって中間投入・固定資本減耗も含む産出を採用すべきである。
- ③固定資本投入量として資本サービス概念には問題がある。
- ④TFP では労働投入を「労働サービス」で測るというが、労働サービスは疑問の多い概念である。
- ⑤TFP は、残差（＝生産額－資本サービスの寄与－労働サービスの寄与）として定義されているから、生産関数の関数型に依存するか、あるいは代替の弾力性論から、所得シェア＝代替の弾力性、という仮定を置いている。

このうち資本サービス概念についての泉による批判は、次のとおりである。

- ①資本に体化された技術（機械の性能向上など）と体化されていない技術（第 8 章第 1 節）のうち、一般的には体化された技術への関心が高いにもかかわらず、TFP は体化されていない技術のみを対象としている。
- ②資本サービスの測定は、資本量が資本サービス量を規定し、逆に資本サービス量が資本量を規定する、という同語反復になっている。
- ③資本サービスが「ストックに比例」という前提（OECD）は、耐用年数の変化などを考慮すると不適当である。
- ④資本サービスをレンタル価格（『OECD 生産性測定マニュアル』）とするのは、レンタル価格は使用権であって物的フローではないから不適当である。

このような批判の上で泉は、資本からの投入として資本サービスではなく固定資本減耗を採用する。

泉は独自の生産性概念として次のような全労働生産性（Total Labour Productivity; TLP）を提起する。

$$\text{全労働生産性} = \text{産出量} / (\text{直接労働} + \text{間接労働} + \text{固定資本減耗分の労働})$$

さらに、全労働生産性上昇率について次の 2 種類を定義する（p 154）。

$$\text{製品の全労働生産性上昇率} = \text{本来の全労働生産性の上昇率}$$

$$\text{当該産業の全労働生産性上昇率} = \text{固定資本投入率} \cdot \text{中間投入率} \cdot \text{労働投入率を固定した全労働生産性の上昇率}$$

日中韓についての測定結果が第10-11章で示され、TFPとも比較されている。

5. 剰余価値率（第12章～第14章）

第12章～第14章で前著につづいて剰余価値率を論じ、1980-2000年についての計測を追加している。

なお、前著では剰余価値率および剰余労働率（不生産労働も含めたすべての労働にを対象とした指標）を計測していたが、本書は剰余価値率だけを扱っている。また、本書における剰余価値率計算では、対象とする労働の範囲には、サービスを含み、商業・金融・公務は含んでいない。ただし、泉は、対象とする労働について各種の範囲による計算に意味がある、との留保を付けており（p 284）、対象労働の様々な範囲に意味を認めている。

（1）計算結果＝剰余価値率上昇と日本資本主義の状況

日本1980-1990-2000年の剰余価値率の計算結果が示されており、1980-90年と1990-2000年の2期間とも剰余価値率は上昇という結果となっている。この結果は、1980-2000年において剰余価値率の変動は利潤シェア上昇・日本資本主義好調と作用したという意味である。前著において泉は、「自営業からの収奪」という概念を提起し、高度成長期に剰余価値率は上昇したが自営業者（主に農民）からの収奪が減少したために利潤シェアは上昇しなかった（p 306）と主張した。この主張は前著における泉の功績だ、と評者は評価する。しかし、1980-2000年においては当初から既に自営業者（農民）の比率は低いのだから、この期間中に自営業者からの収奪が剰余価値率上昇を相殺するに十分なほど減少した可能性は小さいだろう。この結果と1980年代以降とりわけ1990年代の不況の関係について、一層の検討が必要だろう。

（2）マルクス派からの批判と泉による反論

マルクス派の中には、泉の剰余価値率計算に批判的な見解がかなり存在する。さらには価値の存在自体を否定する見解まである。第12章～第14章と第1章第4節において、泉がとりわけマルクス派からの批判に対して反論している。たとえば分配問題などの経済分析のためには現実の価格で十分であり、価値・投下労働量レベルの計測は不要であるという批判で、山田喜志夫氏による「価値は現実には存在しない」（p 65）との主張も紹介されている。評者もこのような発言をかつて研究会において何度か実際に聞いたことがある。新古典派の発言ならば首尾一貫しているだろうが、マルクス派と称する者の発言としては、首を傾げざるをえない。人間世界では感じられず理解もできず、更には現実の運行にも関与しない超越存在としての「価値」というのは、ほとんど神学の世界の議論ではないだろうか。

このようなマルクス派に対し泉は、投下労働ですべてが説明できるわけではない、と留保しつつ、投下労働が労働価値理論の基本である、と反論する。

現実の経済現象・指標が価格レベルだというのは当然だが、労働価値説に立つと称するならば、経済現象のもっとも主要な要因として生産段階における投下労働量・剰余価値を置くはずである。現実の現象を、抽象度を高めてその要因へと探求していくのが理論である。マルクス派——少なくともその一部——が剰余価値率計算を受け入れない理由は、彼らが労働価値説に基づくモデル・現実経済の分析道具を持たないためだと、評者は考える。マルクス派の多くは、労働価値説を経済の分析に用いず、あるいは労働価値説に基づいた分析道具を持たないのだから、階級対立史観による政治経済論と位置づけるべきものだろう。なお、マルクス派がしばしば用いる再生産表式は、価格単位でも表示可能であるものであり、労働価値説に限定されない。再生産表式は、生産財も含めても再生産が可能なメカニズムを示し、スミスのドグマを解決するための説明の道具であって、現実の経済を分析する道具ではない、と評者は考えている。

(3) シングル＝システム論への反論

第14章では東浩一郎氏シングル＝システム (single system) 論に対する反論が展開されている。東は、ヨーロッパにおけるシングル＝システム論に依拠して泉の剰余価値率計算を批判した。シングル＝システム論とは、価格計算のみで十分であり、価値計算は不要との主張である。その論拠は、異種労働の加算は不可能であり、また価格から価値への逆算は無理である、というものである。

泉による反論は、次のとおりである。抽象的人間労働のレベルでは、強度・複雑度による調整は必要だが、加算可能である。泉の測定は「価格から価値」ではなく、投下労働量を直接に推計したものである。泉の投下労働量計算のほうが価格計算によるよりも多くの要因を考慮している。とりわけ自営業者からの収奪 (p 306) は、価格計算では出てこない。価格は、市場条件・有機的構成などの影響を受けているから、価格計算ではそれらの影響を含む結果となる。

評者も、シングル＝システム論はデータの制約などにより価値計算が困難な場合における簡便法としての意味しかない、と考える。

6. ま と め

全体的にわたる評者の評価を述べて、まとめに代えたい。

(1) ウェイトの問題

ウェイトに関する従来の研究は、1つにはラスパイレスやパーシェ以来の純粋な指数論があり、他方では経済統計学会メンバーらによる生計費指数としての消費者物価指数など個別の指数の経済的検討、という二つの流れだった。本書は、労働価値説に基づいたウェイトという新しい問題を提起した点で画期的である。

本書は指標計算方法を対象としており、現実の日本経済分析・国際的な経済比較は対象

外ではある。しかしながら、投下労働をウェイトとすることの意義は、結果の比較・分析によって議論が深まり、各種指標は現実の分析によって有効性を確認され改善・深化していくものだろう。本書で提起された価値価格（投下労働量）ウェイトによる指標と通常の市場価格ウェイトによる指標とで、経済成長率・生産量国際比較・生産性がどのように相違し、また各指標に基づく現実の経済についての解釈がどのような結果を導くのか、という問題を検討していくことによって、価値価格（投下労働量）ウェイト指標の評価が定まり深まっていくだろう。

(2) 理論的な課題

均等利潤率＝生産価格ウェイトと価値価格ウェイトとの間で、経済成長率・購買力平価・生産性にどのような差が出るかという問題は、産業別の有機的構成・剰余価値率についていくつかの前提・仮定・場合分けをすることによって、純粹の理論レベルで議論できるはずである。それは、労働価値説に立つ研究者の今後の課題だろう。

(3) 剰余価値率についても結果の更なる分析へ

本書は全体として計測結果の現実経済との関連についての関心が弱いように見える。剰余価値率計算についても日本経済分析・資本主義分析へつなげるという課題があるだろう。この点は、かつて置塩信雄教授との会話で概ね同意していただいたことがある。具体的に言うと、小稿「5. 剰余価値率(1)計算結果＝剰余価値率上昇と日本資本主義の状況」でも述べたように、1990年代における剰余価値率上昇という計算結果と日本経済不調の関係であり、それは自営業者からの収奪減少では説明しきれない相反する動きである。本書第5章の結論で価格ベースの方法との相違の要因について比較検討しているが、それは2種の指標の比較であって経済分析とは異なる。

評者は、生産局面における投下労働量・剰余価値率から始めて、生産価格レベルの分配・利潤率、さらに市場価格レベルにおける（自営業からの収奪を含む）分配率・利潤率、さらには租税・社会保険料・年金支給・公的医療などの再分配、さらには労働者にたいする政府サービス供給——再分配局面における労働者と企業の負担・受益関係——へと具体化していった、景気・成長率や政策分析へ進めるのが、労働価値説に立つ場合には適当な道ではないかと考える。

(了)